

# 貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>1,196,428</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,159,595</b>
現金及び預金	86,313	買掛金	328,169
売掛金	583,114	短期借入金	607,708
商品	1,034	1年内返済長期借入金	539,655
貯蔵品	10,222	前受金	70,120
前払費用	18,736	短期リース債務	62,596
立替金	24,472	未払金	441,965
仮払金	1,202	未払費用	13,550
未収入金	460,103	預り金	8,541
未収消費税等	12,332	仮受金	6,962
貸倒引当金	▲1,105	未払法人税等	33,869
		賞与引当金	46,456
<b>固定資産</b>	<b>4,884,319</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,477,723</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,467,511</b>	長期リース債務	81,048
伝送路設備	3,524,081	資産除去債務	15,342
空中線設備	690	長期前受金	5,200
ヘッドエンド設備	304,912	長期借入金	1,085,420
自主放送設備	13,334	退職給付引当金	275,422
インターネット設備	461,182	役員退職慰労引当金	15,290
建物	0		
建物附属設備	4,143	<b>負債合計</b>	<b>3,637,319</b>
構築物	937	<b>純資産の部</b>	
工具器具備品	21,435	科目	金額
リース資産	129,980	<b>株主資本</b>	<b>2,443,428</b>
建設仮勘定	6,813	<b>資本金</b>	<b>1,500,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>122,761</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>237,104</b>
電話加入権	1,771	資本準備金	237,104
施設利用権	52,469	<b>利益剰余金</b>	<b>706,323</b>
ソフトウェア	68,519	その他利益剰余金	706,323
<b>投資その他の資産</b>	<b>294,046</b>	繰越利益剰余金	706,323
投資有価証券	3,302		
出資金	50	<b>純資産合計</b>	<b>2,443,428</b>
繰延税金資産	118,714	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,080,747</b>
差入保証金	5,830		
長期前払費用	166,149		
長期滞留債権	4,454		
貸倒引当金	▲4,454		
<b>資産合計</b>	<b>6,080,747</b>		

# 損益計算書

2018年4月1日から  
2019年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,960,679
売 上 原 価		2,924,948
売上総利益		1,035,731
販売費及び一般管理費		970,451
営業利益		65,280
営業外収益		
移転補償金収入	48,383	
税金還付金	2,048	
災害見舞金	3,565	
その他営業外収益	4,687	58,683
営業外費用		
支払利息	7,902	
その他営業外費用	278	8,181
経常利益		115,783
特別利益		
固定資産売却益	0	
受取補助金	438,156	438,156
特別損失		
固定資産除却損	2,491	
固定資産圧縮損	448,208	450,699
税引前当期純利益		103,239
法人税、住民税及び事業税	44,022	
過年度法人税等	7,534	
法人税等調整額	▲12,061	39,495
当期純利益		63,744

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品 ----- 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- 貯 蔵 品 ----- 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- その他有価証券  
時価のないもの ----- 移動平均法による原価法を採用しております。

### (3) 固定資産の減価償却方法

- 有 形 固 定 資 産 ----- ①2007年3月31日以前に取得したもの  
(リース資産を除く) 旧定額法を採用しております。  
②2007年4月1日以降に取得したもの  
定額法を採用しております。  
主な耐用年数  
伝送路設備・・・・・・・・・・・・・・・・・・21年  
(うち、光ケーブル設備・・・・・・・・・・20年)
- 無 形 固 定 資 産 ----- 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)  
(リース資産を除く) については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- リ ー ス 資 産 ----- 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- 長期前払費用 ----- 定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金 ----- 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- 退職給付引当金 ----- 従業員に対する退職給付に備えるため、日本ケーブルテレビ厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。同基金は、2018年4月1日付で厚生労働大臣より代行返上(過去期間分)の認可を受け、同日付で制度移行したものであります。同基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。
- ① 制度全体の積立状況に関する事項(2018年3月31日現在)
- |                |                     |
|----------------|---------------------|
| 年金資産の額         | 27,142,805千円        |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | <u>26,449,394千円</u> |
| 差引額            | <u>693,411千円</u>    |
- ②制度全体に占める当社の掛金拠出割合
- |  |              |
|--|--------------|
|  | <u>1.60%</u> |
|--|--------------|
- なお、上記は制度移行前の積立状況であります。
- ③補足説明  
上記①の差額の主な要因は、運用益によるものであります。

なお、②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。  
役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 ----- 税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

- (1) 地下埋設管路設備の補償金を従来、設備を事業の用に供した年度で営業外収益へ計上しておりましたが、当事業年度より補償契約が履行された事業年度に営業外収益計上する方法に変更しております。この変更は、グループ会計方針統一の観点から地下埋設管路設備の補償金の計上時期について再度検討し、設備が完成し補償契約が履行された事業年度に収益認識する方法の方が取引実態及び経営成績をより適切に反映すると判断したことによるものであります。  
当変更による累積的影響により、期首の利益剰余金は20,148千円増加しております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

- (1) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更  
『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております

## 4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,287,751千円  
(2) 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額  
(単位：千円)

種 類	期 末 残 高
伝 送 路 設 備	516,657
ヘ ッ ド エ ン ド 設 備	15,377
イ ン タ ー ネ ッ ト 設 備	25,218
構 築 物	4,123
建 物	7,999
建 物 附 属 設 備	7,243
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	107
計	576,729

- (3) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

①担保に供している資産 (単位：千円)

種 類	期 末 帳 簿 価 額
伝 送 路 設 備	1,063,219

②担保に係る債務金額 (単位：千円)

種 類	期 末 残 高
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	21,1200
長 期 借 入 金	3,800
計	24,920

(4) 関係会社に対する金銭債権債務 (単位：千円)

区 分	項 目	金 額
短 期 金 銭 債 権	売 掛 金	2,998
短 期 金 銭 債 務	買掛・未払金	3,932

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引高・営業取引以外の取引高 (単位：千円)

区 分	項 目	金 額
関係会社との営業取引	営業収益	38,395
	営業費用	65,492
関係会社との営業取引以外の取引	債務保証料	121

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 56,400 株
- (2) 自己株式の種類及び総数  
 普通株式 ー 株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	14,169 千円
未払事業税	3,133 千円
退職給付引当金	84,003 千円
その他	22,829 千円
繰延税金資産小計	124,136 千円
評価性引当額	▲5,421 千円
繰延税金資産合計	118,715 千円

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に記載した固定資産のほか、セットトップボックス・ケーブルモデム等については、リース契約により使用しております。

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、市場金利の動向を把握して管理を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの金額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	86,313	86,313	-
(2) 売掛金	583,114	583,114	-
(3) 未収入金	460,103	460,103	-
(4) 買掛金	(328,169)	(328,169)	-
(5) 短期借入金	(607,708)	(607,708)	-
(6) 1年内返済予定長期借入金	(539,655)	(539,655)	-
(7) 短期リース債務	(62,596)	(62,596)	-
(8) 未払金	(441,965)	(441,965)	-
(9) 長期借入金	(1,085,420)	(1,085,416)	(3)
(10) 長期リース債務	(81,048)	(74,358)	(6,689)

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 負 債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定長期借入金、(7) 短期リース債務、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金、(10) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額
その他の 関係会社 及び主要 株主	株式会社 エディオン	被所有 直接 16.45%	債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証 (注1)	12,360
				保証料の支払い	67
その他の 関係会社 及び主要 株主	株式会社 中国新聞社	被所有 直接 15.66%	債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証 (注2) 保証料の支払い	12,560 54

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は銀行借入に対して株式会社エディオンより債務保証を受けており、年率0.2%の保証料を支払っています。

(注2) 当社は銀行借入に対して株式会社中国新聞社より債務保証を受けており、年率0.2%の保証料を支払っています。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等 の名称	議決権等所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 メディア中国	なし	業務委託契約 (注)	番組購入業務	487,238	買掛金	39,688

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) これらの取引については、各業界の取引価格を勘案した上で協議し、決定しています。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 43,323 円 19 銭

1株当たり当期純利益 1,130 円 22 銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益 63,744 千円

普通株主に帰属しない金額 ー 千円

普通株式に係る当期純利益 63,744 千円

普通株式の期中平均株式数 56,400 株

## 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。